

平成20年3月期 中間決算概況

平成19年11月12日



会社名 日証金信託銀行株式会社  
 本社所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀口 助  
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 由元 裕二  
 T E L 03(5642)3070

決算取締役会開催日 平成19年10月30日

1. 19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	5,371	70.1	387	130.9	228	115.7	1,141	94
18年9月中間期	3,157	—	167	—	105	—	529	39
19年3月期	7,125	—	120	—	69	—	346	04

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産		単体自己資本比率(国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
19年9月中間期	1,404,349	22,232	1.5	111,163	78	12.83
18年9月中間期	2,093,969	23,019	1.0	115,099	23	13.98
19年3月期	1,368,336	23,128	1.6	115,642	62	13.22

(注1)「自己資本比率」は、中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	27,456	△ 16,956	—	11,934
18年9月中間期	113,316	△ 112,777	—	721
19年3月期	△ 257,684	258,936	—	1,435

2. 配当状況・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
19年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数

① 期末発行済株式数

平成19年9月中間期 200,000株 平成18年9月中間期 200,000株 平成19年3月期 200,000株

② 期末自己株式数

平成19年9月中間期 —株 平成18年9月中間期 —株 平成19年3月期 —株

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

第10期中(平成19年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	11,934	預 金	100
コ ー ル ロ ー ン	44,000	譲 渡 性 預 金	65,350
債券貸借取引支払保証金	216,431	コ ー ル マ ネ ー	658,000
買 入 金 銭 債 権	897	売 現 先 勘 定	28,997
金 銭 の 信 託	2,000	債券貸借取引受入担保金	53,261
有 価 証 券	629,201	借 用 金	555,200
貸 出 金	496,531	短 期 社 債	20,000
そ の 他 資 産	1,642	信 託 勘 定 借	32
有 形 固 定 資 産	136	そ の 他 負 債	1,030
無 形 固 定 資 産	143	賞 与 引 当 金	48
繰 延 税 金 資 産	2,023	退 職 給 付 引 当 金	11
貸 倒 引 当 金	△ 593	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	85
		負 債 の 部 合 計	1,382,116
		( 純 資 産 の 部 )	
		資 本 金	10,000
		資 本 剰 余 金	8,000
		利 益 剰 余 金	6,829
		利 益 準 備 金	465
		そ の 他 利 益 剰 余 金	6,364
		株 主 資 本 合 計	24,829
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,596
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 2,596
		純 資 産 の 部 合 計	22,232
資 産 の 部 合 計	1,404,349	負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	1,404,349

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法は、それぞれ次のとおりであります。
- 満期保有目的債券 移動平均法による償却原価法(定額法)によって行っております。
- その他有価証券  
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。  
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法により行っております。
- 3 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- 4 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物 3年～46年  
動 産 3年～20年

なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。

また、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。

なお、これら改正による中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

- 5 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 6 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てることにしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることにしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てることにしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

- 7 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 9 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。
- 10 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 11 金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準等に規定する金利スワップの特例処理によっております。
- 12 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 13 有形固定資産の減価償却累計額 106百万円
- 14 貸出金のうち、破綻先債権額は367百万円（貸倒引当金控除前）であります。

なお、上記破綻先債権は、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- 15 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、14,858百万円であります。
- 16 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	533,045百万円
借入有価証券	215,653百万円
貸出金	295,374百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	335,000百万円
債券貸借取引受入担保金	53,261百万円
借入金	345,700百万円
売現先	28,997百万円

この他、信託業法第11条に規定する供託金として、有価証券23百万円および内国為替決済規則第11条および第12条に規定する担保として、有価証券21,200百万円を差し入れております。

- 17 1株当たり純資産額 111,163円78銭
- 18 有価証券の時価・評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。
- 19 についても同様であります

## 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
社 債	9,100	9,161	61	61	-

## その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額	うち益	うち損
株 式	2,885	2,759	△ 126	52	△ 179
債 券	576,248	573,763	△ 2,485	58	△ 2,543
(国 債)	(550,716)	(548,277)	(△ 2,439)	(57)	(△ 2,497)
(短期社債)	(5,992)	(5,993)	(0)	(0)	-
(社 債)	(19,539)	(19,492)	(△ 46)	-	(△ 46)
その他	57,125	55,359	△ 1,766	10	△ 1,777
合 計	636,260	631,881	△ 4,379	121	△ 4,500

なお、上記の評価差額から繰延税金資産 1,782 百万円を差し引いた金額  
△2,596 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- 19 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額
その他有価証券	128
(非上場株式)	(4)
(出資証券)	(124)

- 20 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,000	2,000	-

- 21 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は 215,653 百万円であります。
- 22 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額までの資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,720 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 15,862 百万円、1 年超のものが 6,858 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

23 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

その他有価証券評価差額金	1,782 百万円
貸倒引当金損金算入限度額超過額	171 百万円
役員退職慰労引当金	34 百万円
賞与引当金超過額	19 百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	4 百万円
その他	10 百万円
繰延税金資産合計	2,023 百万円

24 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

科 目	金 額
経常収益	5,371
信託報酬	102
資金運用収益	4,989
貸出金利息	1,549
有価証券利息配当金	2,444
コールローン利息	117
買現先利息	87
債券貸借取引受入利息	729
預け金利息	57
その他の受入利息	3
役員取引等収益	97
受入為替手数料	0
その他の役員収益	97
その他業務収益	104
国債等債券売却益	104
その他経常収益	77
株式等売却益	65
金銭の信託運用益	8
その他の経常収益	4
経常費用	4,983
資金調達費用	4,219
預金利息	0
譲渡性預金利息	160
コールマネー利息	2,208
売現先利息	23
債券貸借取引支払利息	68
借入金利息	1,691
短期社債利息	53
その他の支払利息	13
役員取引等費用	37
支払為替手数料	0
その他の役員費用	36
その他業務費用	82
国債等債券売却損	59
金融派生商品費用	23
営業経費用	522
その他経常費用	121
貸倒引当金繰入額	115
株式等売却損	1
その他の経常費用	5
経常利益	387
税引前中間純利益	387
法人税、住民税及び事業税	114
法人税等調整額	44
中間純利益	228

(注)

- 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 1株当たり中間純利益金額 1,141円94銭

# 第10期中 中間株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	資本剰余金 の合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
前期末残高	10,000	8,000	8,000	465	6,135	6,601	24,601	△1,472	△1,472	23,128
中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間期純利益	-	-	-	-	228	228	228	-	-	228
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△1,124	△1,124	△1,124
中間期変動額合計	-	-	-	-	228	228	228	△1,124	△1,124	△895
中間期末残高	10,000	8,000	8,000	465	6,364	6,829	24,829	△2,596	△2,596	22,232

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.当社の発行済株式の種類および株式数は、次のとおりであります

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘要
発行済株式	200	—	—	200	
普通株式	200	—	—	200	
合計	200	—	—	200	

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	387
減価償却費	50
貸倒引当金の純増減(△)	115
賞与引当金の増加額	2
退職給付引当金の増加額	1
役員退職慰労引当金の増加額	△51
資金運用収益	△5,091
資金調達費用	4,219
有価証券関係損益(△)	△544
固定資産売却損益(△)	0
貸出金等の純増(△)減	△189,958
譲渡性預金の純増減(△)	55,350
借入金等の純増減(△)	△25,000
コールローン等の純増(△)減	28,102
債券貸借取引支払保証金等純増(△)減	120,246
コールマネー等の純増減(△)	620
債券貸借取引受入担保金等の純増減(△)	39,599
信託勘定借の純増減(△)	△720
資金運用による収入	4,385
資金調達による支出	△4,271
その他	41
小 計	27,485
法人税等の支払額	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,437,904
有価証券の売却による収入	2,420,965
固定資産の取得による支出	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増加額	10,499
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,435
VII 現金及び現金同等物の期末残高	11,934

(注) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。



(参考)

第 10 期 中 (平成19年9月30日現在) 信 託 財 産 残 高 表

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	41,826	金銭信託以外の金銭の信託	460,481
国 債	1,249	有 価 証 券 の 信 託	6,868
外 国 証 券	30,000	特 定 金 銭 信 託	138,176
そ の 他 の 証 券	10,576	金 銭 債 権 の 信 託	25,500
受 託 有 価 証 券	6,862		
金 銭 債 権	25,500		
そ の 他 債 権	0		
コ ー ル ロ ー ン	512,704		
銀 行 勘 定 貸	32		
現 金 預 け 金	44,100		
合 計	631,025	合 計	631,025

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、平成19年9月30日現在取扱残高がありません。

## 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 10 期 上 半 期 末	第 9 期 上 半 期 末	増 減 ( △ )		第 9 期 末
	(平成19年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)		比 率	(平成19年3月31日現在)
( 資 産 の 部 )				(%)	
現 金 預 け 金	11,934	721	11,212	1,553.7	1,435
現 金	(0)	(0)	(△0)	(△ 76.7)	(0)
預 け 金	(11,934)	(721)	(11,212)	(1,554.5)	(1,434)
コ ー ル ロ ー ン	44,000	56,000	△ 12,000	△ 21.4	73,000
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	216,431	80,291	136,139	169.5	336,677
買 入 金 銭 債 権	897	—	897	—	—
金 銭 の 信 託	2,000	2,000	—	—	2,000
有 価 証 券	629,201	985,494	△ 356,292	△ 36.1	619,137
国 債	(548,277)	(903,688)	(△ 355,410)	(△ 39.3)	(545,365)
短 期 社 債	(5,993)	(64,978)	(△ 58,985)	(△ 90.7)	(65,930)
社 債	(28,592)	(16,697)	(11,895)	(71.2)	(7,706)
株 式	(2,763)	(4)	(2,759)	(68,980.0)	(4)
そ の 他 の 証 券	(43,575)	(126)	(43,449)	(34,345.3)	(130)
貸 出 金	496,531	866,585	△ 370,054	△ 42.7	306,572
手 形 貸 付	(1,680)	(2,030)	(△ 350)	(△ 17.2)	(2,470)
証 書 貸 付	(494,351)	(864,255)	(△ 369,904)	(△ 42.8)	(304,002)
当 座 貸 越	(500)	(300)	(200)	(66.6)	(100)
そ の 他 資 産	1,642	100,967	△ 99,324	△ 98.3	28,383
前 払 費 用	(38)	(—)	(38)	(—)	(0)
未 収 収 益	(1,523)	(1,037)	(486)	(46.9)	(838)
そ の 他 の 資 産	(80)	(99,929)	(△ 99,849)	(△ 99.9)	(27,543)
有 形 固 定 資 産	136	151	△ 14	△ 9.4	143
建 物	(88)	(93)	(△ 4)	(△ 5.2)	(91)
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	(48)	(57)	(△ 9)	(△ 16.1)	(52)
無 形 固 定 資 産	143	251	△ 107	△ 42.8	168
ソ フ ト ウ ェ ア	(127)	(168)	(△ 40)	(△ 24.1)	(144)
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	(15)	(83)	(△ 67)	(△ 80.9)	(23)
繰 延 税 金 資 産	2,023	1,311	711	54.2	1,296
支 払 承 諾 見 返	—	467	△ 467	△ 100.0	—
貸 倒 引 当 金	△ 593	△ 272	△ 321	117.8	△ 478
資 産 の 部 合 計	1,404,349	2,093,969	△ 689,620	△ 32.9	1,368,336

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 10 期 上 半 期 末	第 9 期 上 半 期 末	増 減 ( △ )		第 9 期 末
	(平成19年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)		比 率	(平成19年3月31日現在)
( 負 債 の 部 )				(%)	
預 金	100	100	-	-	100
定 期 預 金	(100)	(100)	(-)	(-)	(100)
譲 渡 性 預 金	65,350	10,000	55,350	553.5	10,000
コ ー ル マ ネ ー	658,000	699,600	△ 41,600	△ 5.9	699,600
売 現 先 勘 定	28,997	323,335	△ 294,338	△ 91.0	6,776
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	53,261	132,715	△ 79,453	△ 59.8	13,661
借 用 金	555,200	796,600	△ 241,400	△ 30.3	580,200
借 入 金	(555,200)	(796,600)	(△ 241,400)	(△ 30.3)	(580,200)
短 期 社 債	20,000	-	20,000	-	-
信 託 勘 定 借	32	7,325	△ 7,292	△ 99.5	753
そ の 他 負 債	1,030	100,637	△ 99,607	△ 98.9	33,923
未 払 法 人 税 等	(140)	(191)	(△ 50)	(△ 26.3)	(54)
未 払 費 用	(862)	(514)	(347)	(67.5)	(870)
前 受 収 益	(15)	(15)	(△ 0)	(△ 0.0)	(32)
そ の 他 の 負 債	(11)	(99,916)	(△ 99,904)	(△ 99.9)	(32,966)
賞 与 引 当 金	48	45	3	7.7	46
退 職 給 付 引 当 金	11	8	2	36.1	9
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	85	114	△ 29	△ 25.6	136
支 払 承 諾	-	467	△ 467	△ 100.0	-
負 債 の 部 合 計	1,382,116	2,070,949	△ 688,833	△ 33.2	1,345,207
( 純 資 産 の 部 )					
資 本 金	10,000	10,000	-	-	10,000
資 本 剰 余 金	8,000	8,000	-	-	8,000
資 本 準 備 金	(8,000)	(8,000)	(-)	(-)	(8,000)
利 益 剰 余 金	6,829	6,637	191	2.8	6,601
利 益 準 備 金	(465)	(465)	(-)	(-)	(465)
そ の 他 利 益 剰 余 金	(6,364)	(6,172)	(191)	(3.1)	(6,135)
繰 越 利 益 剰 余 金	(6,364)	(6,172)	(191)	(3.1)	(6,135)
株 主 資 本 合 計	24,829	24,637	191	0.7	24,601
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,596	△ 1,617	△ 978	60.4	△ 1,472
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 2,596	△ 1,617	△ 978	60.4	△ 1,472
純 資 産 の 部 合 計	22,232	23,019	△ 787	△ 3.4	23,128
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	1,404,349	2,093,969	△ 689,620	△ 32.9	1,368,336

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 10 期 上 半 期	第 9 期 上 半 期	増 減 (△)		第 9 期
	自平成 19年 4月 1日	自平成 18年 4月 1日	増 減 (△)	比 率 (%)	自平成 18年 4月 1日
	至平成 19年 9月 30日	至平成 18年 9月 30日			至平成 19年 3月 31日
経 常 収 益	5,371	3,157	2,214	70.1	7,125
信 託 報 酬	102	91	10	11.6	182
資 金 運 用 収 益	4,989	2,663	2,326	87.3	6,295
貸 出 金 利 息	(1,549)	(1,339)	(210)	(15.7)	(2,792)
有 価 証 券 利 息 配 当 金	(2,444)	(1,076)	(1,367)	(126.9)	(2,581)
コ ー ル ロ ー ン 利 息	(117)	(89)	(27)	(31.1)	(172)
買 現 先 利 息	(87)	(1)	(85)	(4,468.5)	(4)
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	(729)	(58)	(670)	(1,151.2)	(464)
預 け 金 利 息	(57)	(0)	(56)	(7,005.0)	(3)
そ の 他 の 受 入 利 息	(3)	(96)	(△ 93)	(△ 96.3)	(275)
役 務 取 引 等 収 益	97	141	△ 44	△ 31.1	282
受 入 為 替 手 数 料	(0)	(0)	(0)	(13.6)	(0)
そ の 他 の 役 務 収 益	(97)	(141)	(△ 44)	(△ 31.1)	(282)
そ の 他 業 務 収 益	104	209	△ 105	△ 50.1	305
国 債 等 債 券 売 却 益	(104)	(140)	(△ 36)	(△ 25.9)	(236)
そ の 他 の 業 務 収 益	(-)	(68)	(△ 68)	(△ 100.0)	(68)
そ の 他 経 常 収 益	77	50	26	52.2	59
株 式 等 売 却 益	(65)	(-)	(65)	(-)	(-)
金 銭 の 信 託 運 用 益	(8)	(8)	(0)	(0.0)	(15)
そ の 他 の 経 常 収 益	(4)	(42)	(△ 38)	△ 90.1	(43)
経 常 費 用	4,983	2,989	1,994	66.7	7,005
資 金 調 達 費 用	4,219	1,711	2,507	146.5	4,658
預 金 利 息	(0)	(0)	(0)	(102.9)	(1)
譲 渡 性 預 金 利 息	(160)	(9)	(150)	(1,608.5)	(66)
コ ー ル マ ネ ー 利 息	(2,208)	(637)	(1,570)	(246.1)	(2,021)
売 現 先 利 息	(23)	(85)	(△ 61)	(△ 72.1)	(268)
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	(68)	(128)	(△ 59)	(△ 46.4)	(218)
売 渡 手 形 利 息	(-)	(66)	(△ 66)	(△ 100.0)	(66)
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 利 息	(-)	(-)	(-)	(-)	(16)
借 用 金 利 息	(1,691)	(665)	(1,026)	(154.3)	(1,981)
短 期 社 債 利 息	(53)	(8)	(44)	(495.3)	(-)
金 利 ス ワ ッ プ 利 息	(-)	(103)	(△ 103)	(△ 100.0)	(-)
そ の 他 の 支 払 利 息	(13)	(6)	(6)	(92.2)	(18)
役 務 取 引 等 費 用	37	35	1	4.5	75
支 払 為 替 手 数 料	(0)	(0)	(0)	(5.9)	(0)
そ の 他 の 役 務 費 用	(36)	(35)	(1)	(4.5)	(74)
そ の 他 業 務 費 用	82	733	△ 650	△ 88.6	1,073
国 債 等 債 券 売 却 損	(59)	(733)	(△ 673)	(△ 91.8)	(1,073)
金 融 派 生 商 品 費 用	(23)	(-)	(23)	(-)	(-)
営 業 経 費	522	502	19	3.9	991
そ の 他 経 常 費 用	121	6	115	1,824.1	206
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(115)	(-)	(115)	(-)	(193)
株 式 等 売 却 損	(1)	(-)	(1)	(-)	(0)
そ の 他 の 経 常 費 用	(5)	(6)	(△ 0)	(△ 9.7)	(13)
経 常 利 益	387	167	219	130.9	120
特 別 利 益	-	12	△ 12	△ 100.0	-
貸 倒 引 当 金 戻 入	(-)	(12)	(△ 12)	△ 100.0	(-)
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	387	180	207	114.7	120
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	114	164	△ 49	△ 30.2	225
法 人 税 等 調 整 額	44	△ 89	134	△ 150.0	△ 173
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	228	105	122	115.7	69

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第 10 期 中	第 9 期 中
	〔平成19年4月1日〕 〔平成19年9月30日〕	〔平成18年4月1日〕 〔平成18年9月30日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	387	180
減価償却費	50	53
貸倒引当金の増加額	115	△12
賞与引当金の増加額	2	7
退職給付引当金の増加額	1	2
役員退職慰労引当金の増減(△)額	△51	22
資金運用収益	△5,091	△2,754
資金調達費用	4,219	1,711
有価証券関係損益(△)	△544	733
固定資産売却損益(△)	0	-
貸出金等の純増(△)減	△189,958	△114,617
預金の純増減(△)	-	△500
譲渡性預金の純増減(△)	55,350	-
借入金の純増減(△)	△25,000	309,600
コールローン等の純増(△)減	28,102	74,000
債券貸借取引支払保証金等純増(△)減	120,246	7,795
コールマネー等の純増減(△)	620	△73,240
債券貸借取引受入担保金等の純増減(△)	39,599	△88,321
信託勘定借の純増減(△)	△720	△3,565
資金運用による収入	4,385	2,379
資金調達による支出	△4,271	△1,227
その他	41	179
小計	27,485	112,427
法人税等の支払額	△28	889
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,456	113,316
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,437,904	△2,655,943
有価証券の売却による収入	2,420,965	2,543,188
固定資産の取得による支出	△18	0
その他	-	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,956	△112,777
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
V 現金及び現金同等物の増加額	10,499	538
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,435	183
VII 現金及び現金同等物の期末残高	11,934	721

(注) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

比較信託財産残高表

(単位:百万円)

	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在	増減(△)	増減率(%)
(資産の部)				
有価証券	41,826	74,148	△ 32,322	△ 43.5
(国債)	(1,249)	(699)	(549)	(78.5)
(外国証券)	(30,000)	(62,694)	(△32,694)	(△52.1)
(その他有価証券)	(10,576)	(10,754)	(△177)	(△1.6)
受託有価証券	6,862	5,429	1,433	26.3
金銭債権	25,500	-	25,500	-
その他債権	0	-	0	-
コールローン	512,704	463,449	49,255	10.6
銀行勘定貸	32	7,325	△ 7,292	△ 99.5
現金預け金	44,100	37,500	6,600	17.6
合計	631,025	587,851	43,173	7.3
(負債の部)				
金銭信託以外の金銭の信託	460,481	386,384	74,097	19.1
有価証券の信託	6,868	5,564	1,303	23.4
特定金銭信託	138,176	195,902	△ 57,726	△ 29.4
金銭債権の信託	25,500	-	25,500	-
合計	631,025	587,851	43,173	7.3

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、平成19年9月30日現在取扱残高がありません。